

2

第2章

公益事業の振興と 調査研究事業拡大への取り組み①

(1970年代～1980年代半ば)

1. 社会の変化と当財団の動き

1. 国や地域の観光に関わる主な動き

1970年代に入ると、第1次オイルショックなどの影響により、高度経済成長に終止符が打たれることとなった。経済成長率（実質GDPの対前年度増減率）は1974（昭和49）年にマイナスを記録したが、その後は4%前後を繰り返すなど、わが国の経済は安定的に推移していった。

観光面においては、質的な広がり（多様な楽しみ方）が見られるようになり、それに伴う観光開発および観光計画が行われた。1980年代になると、交通網の整備などに伴い、観光は面的な広がり（全国への拡大・波及）へと変化していった。

政府は、「全国総合開発計画（全総）」の後継となる「新全国総合開発計画（新全総）」を1969（昭和44）年5月に閣議決定した。その中で、観光に関しては、「国民の消費水準の上昇に伴い国民が観光に参加し楽しめるような仕組みづくり（「観光レクリエーション」の推進）」がうたわれている。具体的には、「産業開発プロジェクトの実施」の節の中で、「キャンプ場、ホテル、ヒュッテ（山小屋）、スケートリンク、ゲレンデ等の施設が完備した自然レクリエーション地区」、「ヨットハーバー、海中公園等の施設を含む大規模海洋性レクリエーション基地」などの建設が示されており、その後の多様なレクリエーション施設の整備につながっていった。

さらに、1977（昭和52）年11月に閣議決定された「第三次全国総合開発計画（三全総）」では、「定住構想」のもと、非日常的な「観光」ではなく、日常的な「レクリエーション」の充実にスポットが当てられることとなった。また、観光・レクリエーション開発に伴う環境破壊への懸念が示されているのも特徴的と言える。

1970（昭和45）年以降においては、主に以下のような観光に関わる大きな動きが見られた。

① ニクソン・ショック

1971（昭和46）年8月15日にアメリカ合衆国のニクソン大統領（当時）がドル紙幣と金との兌換停止を宣言した「ニクソン・ショック」により、円とドルの固定相場制（1ドル＝360円）が破綻、変動為替相場制に移行することとなった。移行後は、わが国の高度経済成長の影響により円高が進み、相対的な海外旅行費用（価格）の低下および海外旅行者数の増加につながった。

② 旅行業法の施行および改正

海外旅行の増加を受け、旅行業への他業種からの参入も拡大していき、これに伴う業者間の競争も激しさを増し、ダンピングなどの秩序を乱す行為が発生するようになった。

この状況を是正するため、1952(昭和27)年制定の「旅行あつ旋業法」が改正され、旅行業務の法的概念の明確化、旅行業者の区分、営業保証金の大幅値上げ、旅行業務取扱主任者制度の新設、旅行業約款の認可制度などを定めた「旅行業法」が1971(昭和46)年4月に成立、同年11月に施行された。また、1976(昭和51)年5月の行政管理庁(現総務省)による日本標準産業分類の改定において、「旅行業」が小分類に格上げされた。

1982(昭和57)年4月には旅行業法が改正され、旅行者保護および主催旅行業者の責任が一層明確化するとともに、旅行業の社会的位置づけが向上することとなった。

③ 沖縄返還

1972(昭和47)年4月に沖縄が日本に返還された。現在ではわが国の一大リゾート地として多くの日本人観光客が沖縄を訪れているが、返還前は、訪問の際には米国民政府発行の「入域許可証」が添付された総理府発行の「身分証明書」が必要で、そのうえ通貨が米ドルであるなど、まさに外国の様相を呈していた。1953(昭和28)年5月の奄美群島、1968(昭和43)年4月の小笠原諸島に続く沖縄諸島の返還は、観光面においても大きな転機であったと言える。

沖縄返還後の1975(昭和50)年には「沖縄国際海洋博覧会」が開催され、国内外から観光客が訪れたが、入場者数は当初予想より少なく、地元業者の中には損害を被るところもあった。また、開発に伴う赤土の流入による海洋汚染は、沖縄の観光資源であるサンゴ礁に大きな被害を与えた。

④ 山陽新幹線、東北新幹線および上越新幹線の開業

1975(昭和50)年3月に山陽新幹線が全線開業(新大阪―博多間)し、東海道新幹線との直通運転が始まった。また、1982(昭和57)年6月には東北新幹線(大宮―盛岡間)が、同年11月には上越新幹線(大宮―新潟間)がそれぞれ部分開業し、観光客の利便性が一層向上することとなった。

⑤ 新東京国際空港の開港

国内および海外旅行者数の増加と航空機発着回数の増加に伴う羽田空港混雑への対応策として、1978(昭和53)年5月20日に新東京国際空港(現成田国際空港)が開港した。そこに至るまでには成田空港反対闘争などの紆余曲折があったが、同空港の開港によりその後の海外旅行者急増への対応が可能となった。成田国際空港は、現在もわが国の空の玄関口として重要な役割を担っている。

⑥ 2度のオイルショックの発生

1973(昭和48)年～1974(昭和49)年、1979(昭和54)年～1980(昭和55)年の2度にわたり、中東情勢の不安を震源とする「オイルショック」が発生し、いずれも消費

の停滞を招き、旅行需要にも多大な影響を及ぼした。第1次オイルショックでは、トイレットペーパーなど石油関連商品の買い付け騒動が全国的に発生したため、国を挙げてのさまざまな対応策が施され、観光分野においては、運輸省観光部が「海外観光の派手な宣伝は自粛せよ」との通達を出し、旅行会社はパッケージ旅行の宣伝を自粛した。一方、第2次オイルショックはわが国の景気回復の兆しが見え始めた矢先の出来事であり、景気回復は1980年代半ばまでずれ込むこととなった。旅行・観光分野にも影響が及び、1980(昭和55)年の海外旅行者数は海外旅行自由化(1963〔昭和38〕年)以降初めての前年割れとなった。

7 伝統的建造物群保存地区の選定

1975(昭和50)年の文化財保護法の改正により、翌年の1976(昭和51)年に「伝統的建造物群保存地区」の選定が始まった。城下町、宿場町、門前町、寺内町、港町、農村や漁村などの歴史的な集落・町並みの保存を図ることを目的とした制度であり、それまでの点(単体)ではなく面(空間)として保存すること、そして地元市町村が申請を行うという点が当時としては画期的だった。ちなみに、「重要伝統的建造物群保存地区」は、申請された中から特に価値が高いものとして文化庁が選定を行うものである。

本制度を受け、国鉄(当時)が「ディスカバー・ジャパン・キャンペーン」で取り上げて脚光を浴びた山口県萩市、長野県妻籠宿など7地区が初年度に「伝統的建造物群保存地区」に選定された。

2. 旅行・観光業界の主な動き

1 観光業界および組織の動向

観光業界の動きとしては、海外旅行者数の増加に伴い、旅行業への新規参入が拡大したことが挙げられる。1973(昭和48)年時点で一般旅行業は188社、国内旅行業は3,915社となるなかで、特徴的なのは、新聞社、全農、百貨店、スーパー、建設業、商社、保険業、大学(生協等)など、幅広い業界からの参入が見られたことである。これに伴い、価格競争が激しくなるとともに秩序を乱す行為が発生するようになり、特に後者については1971(昭和46)年11月の「旅行業法」の施行につながった。観光業界においても、社団法人国際旅行業者協会(JATA)および社団法人全国旅行業協会(ANTA、その後一般社団法人へ移行)を中心に、法令遵守への対応や人材育成への取り組みを本格化させていった。なお、JATAは1975(昭和50)年に「社団法人日本旅行業協会」(その後一般社団法人へ移行)に改称した。

旅館については、原油価格高騰の影響を受けた宿泊料金の値上げによる経営改善を図る一方で、倒産・転廃業が見られるようになり、加えて防災基準の強化(火災対策としての「マル適マーク」制度、新耐震基準)やオイルショック後の慰安目的の団体客の減少により、経営は厳しさを増していった。一方、ホテルについては、法人

宴会需要が減衰するなかで、婚礼対応や個人宿泊客市場の開拓が行われるとともに、地方都市へ進出するビジネスホテルが多くみられた。

2 観光市場および旅行商品の動向

国内旅行については、国鉄(当時)が1970(昭和45)年10月に始めた「ディスカバー・ジャパン・キャンペーン」、沖縄返還、新幹線の延伸・新規開業、高速道路の整備などの効果もあり、2度のオイルショックによる一時的な停滞はあったものの、概ね順調に伸びた。なかでも、荷物の持ち運びや鉄道・航空等の予約手続きなどの煩わしさから解放される自動車旅行は、マイカーブームと個人旅行の増大も後押しして急速に増加することとなった。

海外旅行については、1970(昭和45)年以降の外貨持ち出し枠の緩和、1970(昭和45)年の旅券法改正による観光目的の数次旅券の発給、同年のB747ジャンボ機の就航などによる大幅な割引航空運賃の登場(バルク運賃制度の導入)、1973(昭和48)年の為替の変動相場制への移行、チャーター便を利用したツアーの解禁などの影響により、大幅な伸びを記録した。また、1980(昭和55)年に中国への修学旅行が実施されたのをきっかけに、海外への修学旅行が注目を集めるようになった。

訪日旅行については、1971(昭和46)年8月のニクソン・ショックの影響によりしばらく厳しい状況が続いたが、1970年代後半には再び増加傾向となり、特にそれまでの欧米からの観光客に代わり、アジアからの観光客が多数を占めるようになった。

旅行商品への影響としては、1972(昭和47)年に開催された札幌冬季オリンピックがその後の航空会社主導によるスキーツアー(旅行商品)や北海道キャンペーン(地域キャンペーン)につながるきっかけとなった。また、1972(昭和47)年9月の日中国交正常化(「日中共同声明」調印)を受けた1973(昭和48)年の中国旅行の自由化、1978(昭和53)年10月発効の日中平和友好条約の締結に伴い、中国向けの旅行商品造成・販売が本格化することとなった。1981(昭和56)年には、神戸市において「ポートピア'81(神戸ポートアイランド博覧会)」が開催され、その後の日本各地での博覧会ブームの先駆けとなった。同年10月には国鉄が「フルムーン夫婦グリーンパス」を販売し、大ヒットを記録した。その後も、1983(昭和58)年4月の東京ディズニーランドのオープン、1985(昭和60)年3月の「国際科学技術博覧会(科学万博一つくば'85)」の開催など、旅行・観光活性化につながる大きな動きが見られた。

3. 株式会社日本交通公社との関係

当財団研究員の調査研究活動の経験が高まるにつれて、株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー、以下本章で同じ)以外の委託者との業務的なつながりが次第に増えていったが、(株)日本交通公社からの紹介などによる調査研究案件

はこの時期も多くを占めていた。

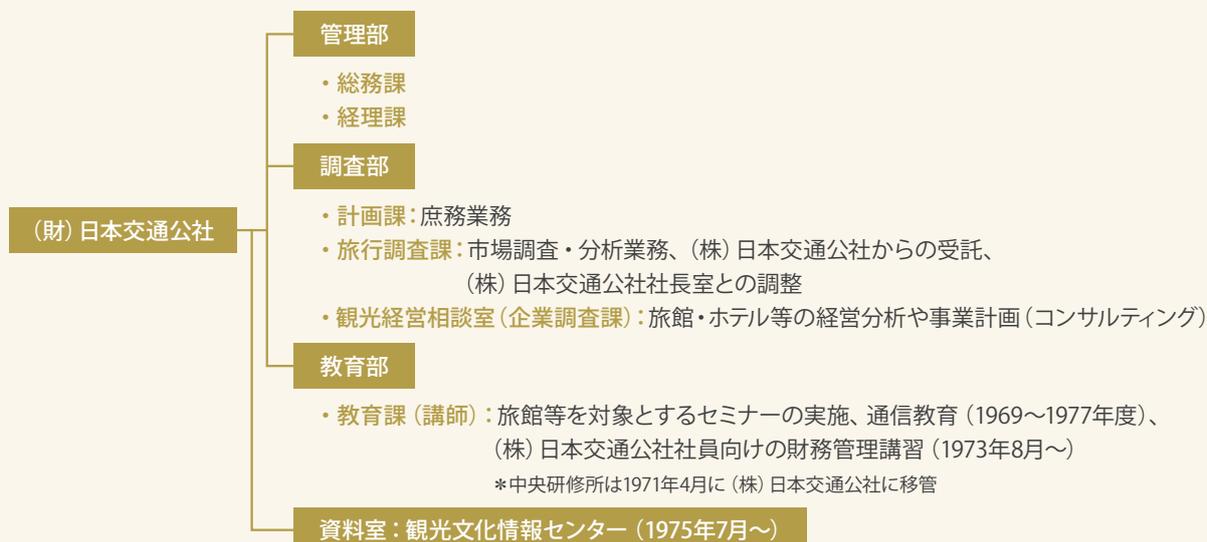
このようななか、当財団および(株)日本交通公社が共に1982(昭和57)年3月に創業70周年を迎えることとなり、共同で『日本交通公社七十年史』の制作を行った。

4. 組織体制

① 組織構成

会長職については、1974(昭和49)年1月まで村上義一が務め、同年2月に西尾壽男が、1981(昭和56)年6月には津田弘孝^{つだひろたか}がそれぞれ就任した。

<組織体制の見直しまで(～1975年9月)>



<組織体制の見直し以降(1975年9月～)>



本部事務所については、事業の拡張に伴い交通公社ビルディング5階が手狭となったため1972(昭和47)年3月に日本ビル別館5階に移転し、1980(昭和55)年3月には交通公社ビルディングの9階に再移転することとなった。

本部体制については、しばらくは3部構成が継続していたが、体制の見直しに着手し、1975(昭和50)年9月に1室1部の編成および主査制の導入(課長制の廃止)を行った。この見直し以降、「観光交通資源調査」の成果が認められたこともあり、事業における受託調査の比重が次第に高まっていくこととなった。

② 「観光文化振興基金」の設定および「観光文化振興基金事業」の発足

余暇活動や観光旅行を取り巻く環境が変化するなかで、観光や余暇のあり方について原点に立ち返って考察し、内外の観光資源の活用・保全方法を究明するとともに、旅行者への的確な情報提供を行うなど公益法人としての使命を果たすことを目指し、1974(昭和49)年3月、財団改組10周年を記念して財団内に「観光文化振興基金」を設定した。これに伴い、1964(昭和39)年5月に設定された「改組記念基金」を統合して一本化するとともに、基金設定の趣旨に賛同する各方面からの出捐を仰いで基金額を増やし、公益事業の拡充を図ることとした。発足時は6,670万円であった基金は、その後、団体および個人などからの寄付を得るとともに当財団自らの努力によって毎年徐々に積み増しを行い、1981(昭和56)年半ばには2億5,010万円に達した。

1974(昭和49)年7月19日に第1回観光文化振興基金運営委員会が開催され、当年度事業計画を決定した。観光文化振興基金の設定により、当財団は公益事業を強力に推進することとなり、以降は観光文化振興事業と調査研修事業を二本柱とする事業運営となった。

③ 賛助会員制度の導入

1976(昭和51)年12月に賛助会員制度を導入した。賛助会員制度は、当財団事業の趣旨に賛同する方々からの支援を得て、当財団が蓄積してきた調査研究の成果を広く社会に提供することを目的とするものである。

賛助会員制度導入の趣旨の一つとして、観光文化振興基金による公益事業の促進・育成があるため、観光文化振興基金と賛助会費収入が相まって当財団の公益事業推進基盤は一層充実することとなった。

賛助会員の年会費(入会費は定めず)を1口5万円に設定して募ったところ、発足当時の会員数は85であった。賛助会員に対するサービスとしては、機関誌『観光文化』および研究成果など各種資料・印刷物の配布、並びに各種主催セミナー・シンポジウムへの案内などがある。1984(昭和59)年度末での会員数は315社(団体)だった。

④「観光文化資料館」(現旅の図書館)の開設

旅行・観光の情報提供にとどまらず、「教養型旅行者」の情報ニーズへの対応を目指し、1975(昭和50)年7月14日に試行ながら財団資料室内に「観光文化情報センター」を発足させ、対象者を限定した情報提供サービスを開始した。翌年の1976(昭和51)年7月には一般公開に踏み切ったものの、場所が財団事務室の一部にすぎず、周知も不十分であったため、一般の利用は限られていた。

このため、1978(昭和53)年10月11日に、東京駅八重洲北口に近い大通りに面した第一鉄鋼ビル(2012〔平成24〕年3月、建て替えのため取り壊し)の1階に195㎡のスペースを設け、「観光文化資料館」として一般公開を開始した。その際に、情報センターの組織改正を行い、要員を充実させ、長期継続的に社会一般の要請に応える態勢を整えた。

観光文化資料館は「旅」をテーマとする世界初の資料館として注目され、利用者数は飛躍的に増加し、マスコミなどにも再々取り上げられるなど、知名度は急速に高まっていった。初年度の利用者数は5,400人だが、開館から3年半で5万人を超えるまでになり、開館6年目の1984(昭和59)年5月には累計の利用者数が10万人を突破した。

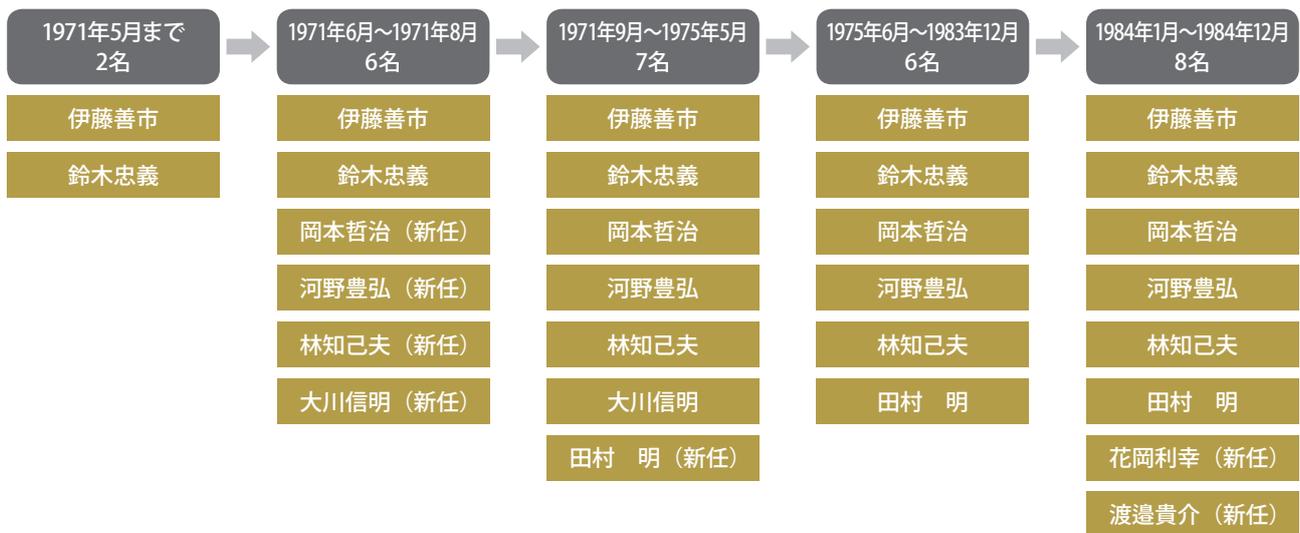
コラム④：観光文化資料館開設に対する西尾壽男会長の思い

西尾氏はかねてから、観光文化資料館を開設するという夢を持っていた。「観光はそれ自体が文化であり、その観光文化を向上させたい」というのが氏の念願だった。旅行は単なる物見遊山で終わってはならない。旅行者が事前に目的地に関して調べ、十分な知識を得てから出かければ、その旅行の内容は濃いものになる。交通の便利な場所に専門の図書館を設けて利用者の勉強の手助けをしたいというのが西尾氏の思いであった。(社内営業部門からの反対意見があるなかで)「旅行専門の図書館を政府に期待しても実現はなかなか難しいだろうし、世のためにそういう文化的な仕事をするところこそ公益法人に相応しい使命だろう」と西尾氏は考えるのだ。

『観光文化資料館20年史』財団法人日本交通公社理事・社団法人日本交通協会副会長兼理事長 柳井乃武夫氏
「観光文化資料館創設者 西尾氏の横顔」原稿より引用

⑤「専門委員」制度および人材(研究員)の新規採用の開始

専門委員としては、引き続き伊藤善市、鈴木忠義が務め、また新たに1971(昭和46)年6月に岡本哲治(経済学)、河野豊弘(経済学)、林知己夫(統計学)、大川信明(産業・組織心理学)が、同年9月に田村明(都市政策)が、1984(昭和59)年1月に花岡利幸(土木工学)および渡邊貴介(都市工学)が就任した。なお、大川信明は1975(昭和50)年5月に、岡本哲治および河野豊弘は1984(昭和59)年12月にそれぞれ退任した。



また、調査研究業務の拡充に合わせ、1971(昭和46)年度より新卒採用を開始した。専門は、統計学、都市計画(造園学)、社会工学、社会学(観光学)などが中心だった。その後も年により若干の変動はあるものの、現在に至るまで安定的な採用を継続している。

なお、株式会社日本交通公社からの出向者についても、引き続き受け入れを行った。

6 中期経営計画(中期経営基本方針)の策定

当財団の調査研究機能が充実するなか、今後の激しい社会環境の変化に対応するためにも独自の経営方針の策定が必要となったため、1973(昭和48)年度より中期経営計画が初めて策定・実行されることとなった(第2次以降は「中期経営基本方針」として策定)。

各中期経営計画(中期経営基本方針)の基本方針は以下のとおりである。

第1次 中期経営計画：1973(昭和48)年度～1975(昭和50)年度

1. 財団改組の理念にのっとり、外に対しては交通公社グループの公益活動面を分担するという立場で観光業界に貢献するとともに、内にあっては交通公社グループにおける研究部門として、調査、教育両部の機能を発揮する。
2. 財団の永続的な発展を図るため、常に時代の変化に先行する姿勢を持って事業に取り組む。
3. 財政の健全化を図りながら事業の拡大を行う。
4. 財団事業の伸長はとりわけ有能な人材の養成・活用にかかっているため、計画的な人材開発に努める。

第2次 中期経営基本方針：1976（昭和51）年度～1978（昭和53）年度

1. 旅行および観光に関する文化の振興に資するため、調査および研修活動を通して観光業界に貢献するとともに、交通公社グループの公益活動面を担当する。
2. 財団の発展を図るため、常に時代の変化に先行する姿勢を持って事業に取り組み、「旅行業の現状と課題の研究の推進」「健康保養基地および施設の開発の推進」「旅館・ホテル等宿泊業に対する経営相談室の推進」の新規プロジェクトを開発する。
3. 観光事業の近代化に資するため研究中の研修所設立および運営については、なお各種の研修機関を調査のうえ、幅広く検討を進める。
4. 事業区分を明確にし、公益事業部門と一般事業部門に分け、特に一般事業部門については、昭和53年度までに収支の均衡を図ることを目標とする。
5. 組織の柔軟な運用に努め、事業の高効率な運営を図る。
6. 財団事業の伸長は、とりわけ有能な人材の養成と活用にかかっているため、これを重点的かつ計画的に推進する。

第3次 中期経営基本方針：1979（昭和54）年度～1981（昭和56）年度

1. 旅行および観光に関する文化の振興に資するための公益活動を充実、推進するとともに、交通公社グループの公益活動面を担当する。
2. 財団の財務基盤を安定的、かつ強固なものとして確立させることに努め、その基盤に立って観光文化振興事業・調査研修事業の調和・均衡を図る。
3. 国際化社会における財団の発展を図るため、関係機関との連携を一層強化し時代の変化に先行する姿勢を持って事業に取り組む。
4. 財団事業の伸長はとりわけ有能な人材の養成と活用にかかっているため、これを重点的・計画的に推進する。

第4次 中期経営基本方針：1982（昭和57）年度～1984（昭和59）年度

1. 旅行および観光に関する文化の振興に資するための公益活動を充実、推進するとともに、交通公社グループの公益活動面を担当する。
2. 財務基盤の安定化に努力し、その基盤に立って観光文化振興事業と調査研修事業との調和・均衡を図る。
3. 旅行および観光に関する、最も信用ある調査研究機関として、その業務を通じて社会全般、観光関連業界、交通公社グループに貢献するべく努力する。
4. 財団事業の運営は、とりわけ有能な社員の力に負うところが大きいので、人材の養成と活用を重点的に推進する。

7 国際組織への参画

わが国は1978(昭和53)年7月、観光に関するあらゆる事柄を取り扱う政府間専門機関として1975(昭和50)年に発足した「世界観光機関(World Tourism Organization=WTO、2003〔平成15〕年に国連の専門機関としてUNWTOとなる)」に正会員として加盟した。これに合わせ、当財団は海外の観光情報や観光地づくりなどのノウハウの収集を目的に、特殊法人国際観光振興会(現独立行政法人国際観光振興機構、通称・日本政府観光局)とともに賛助会員としてWTO(現UNWTO)に加盟した。両組織は、WTOの前身の官設観光機関国際同盟(IUOTO)の賛助会員でもあった。

加盟後、総会、太平洋アジア地域委員会、1980(昭和55)年9～10月にマニラで開催された世界観光会議(WTC)に、当財団理事が出席した。

WTO設立10周年に当たる1985(昭和60)年9月にブルガリア・ソフィアで開催された第6回総会では、当財団の多年にわたる貢献が認められ、会長津田弘孝が功労者表彰を受けた。

2. 自主事業と自主研究

1. 調査・研究

1970年代に入ると、それまでの自主研究および受託調査の経験が活かされるようになり、研究活動の幅が拡大した。この期間は主に、観光開発や評価に関する研究、観光レクリエーションに関する研究、温泉に関する研究(クアハウス、入湯税など)が行われた。

主な調査・研究

- マーケティング研究会(1972年度)
- 観光地の評価手法(1970～1972年度)
- 観光開発計画の手法(1973年度)
- 北海道観光レクリエーション開発基礎調査(1975年度)
- 将来の観光レクリエーションの動向とその対応策—1980年代のビジョン(1976年度)
- 日本人の旅行と旅行者利用の実態—全国旅行調査報告書—(1977年度)

1980年代前半は、今後の海外旅行者数の増加を見据え、海外旅行に関する研究、海外の観光開発に関する研究などが精力的に行われた。

主な調査・研究

- 観光分野での技術・経済協力を推進する方策の研究（1981～1982年度）
- 海外旅行における国際交流のあるべき姿の研究（1983～1984年度）
- 海外旅行者の旅行先における行動予定調査（1984年度）
- 離島観光に関する基礎的研究（1984年度）

また、観光に関する研究の深化を目的に、1974（昭和49）年度より「観光文化振興基金に基づく研究助成」制度がスタートした（1999〔平成11〕年度まで実施、1996〔平成8〕年度～1999〔平成11〕年度は海外留学生への研究助成も実施）。さらに、1975（昭和50）年度には「観光文化振興基金に基づく表彰論文」制度が設けられた（1980〔昭和55〕年度まで実施）。

その一方で、外部からの受託調査の増加などの影響により、自主研究の件数は1974（昭和49）年度頃から徐々に減少することとなった。

2. セミナー（講座）・シンポジウム

セミナー（講座）・シンポジウムについては、1970年代に入り強化される方針が示され、定期開催による定番化が図られた。

主なセミナー（講座）・シンポジウム

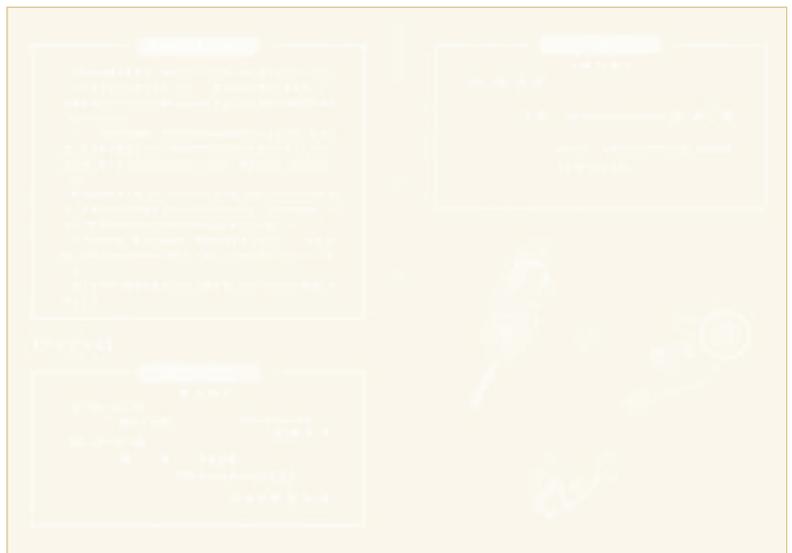
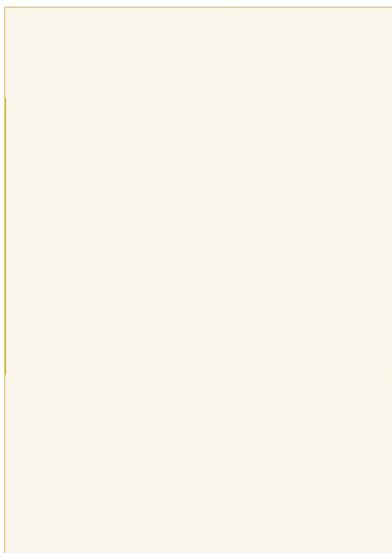
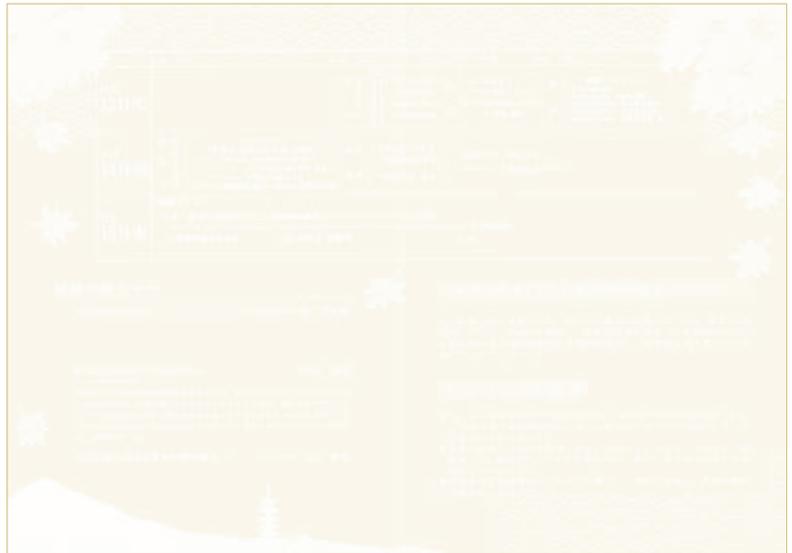
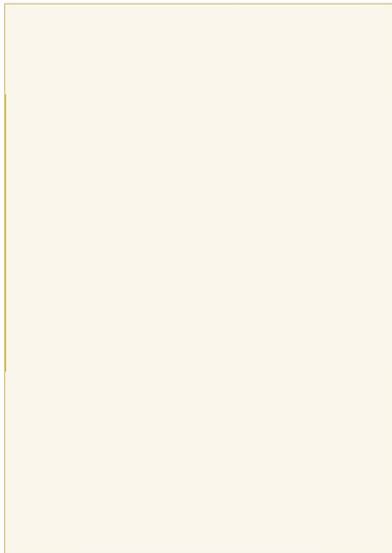
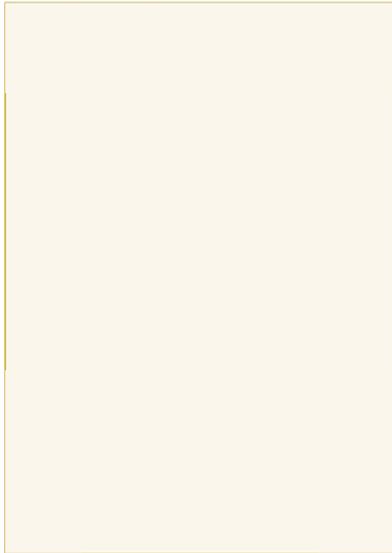
- 経営者と料理長のための旅館・ホテル料理講座（1973～1999年度）
- 旅館・ホテル女性（婦人）経営者・管理者セミナー（1973～1999年度）
- 新春経営講演会（1977～2012年）

*2001年までは当財団と（株）日本交通公社が共催、2002～2012年は当財団が協賛（（株）ジェイティービー主催）

これらの研修事業は、旅館・ホテルと当財団双方にとってプラスになる画期的な事業であり、公益性のある事業との位置づけで運営を行った。いずれも各時代の旅行者の動向などを基に、テーマ・内容設定が行われた。

「経営者と料理長のための旅館・ホテル料理講座」は、旅館・ホテル経営者（主に男性）および料理長を対象とするもので、当時注目を集めた旅館・ホテルを会場として毎年3月頃に開催した。当初は経営者と料理長の講座を交互に開催したが、後に「経営講座」と「料理講座」に分離し、より専門分野に特化して開催されることとなった。本講座は経営者および料理長の学習の場であり、貴重な意見交換が行われた。

一方、「旅館・ホテル女性（婦人）経営者・管理者セミナー」は、旅館・ホテルの女将を対象とするもので、こちらも当時注目を集めた旅館・ホテルにおいて毎年10月頃



に開催した。本セミナーには、時の人、例えば森繁久彌氏などをゲストに呼んだこともあり、好評を博した。

これらの講座・セミナーについては、当時は料理長や女将が公の場に登場する機会が少なかったため、参加できる機会を設定した点が特徴的と言える。

新春経営講演会については、当初は旅行動向・予測などの学習要素が反映されていたが、次第に各界の著名人による講演に主眼が置かれるようになり、その傾向は現在まで続いている。1981(昭和56)年の講演会では、当財団役員からの推薦もあり、1964(昭和39)年の東京オリンピックで活躍した女子体操の小野清子氏を講師として招聘し、年始の挨拶を賜った。この新春経営講演会では、多くの財団スタッフが会場運営に当たった。

3. 観光文化振興事業

1. 「改組記念基金」「観光文化振興基金」による研究助成の継続および表彰制度の導入

株式会社日本交通公社関連会社の社員や当財団研究員から、種々のテーマを対象にした研究の応募があり、業務に関する研究や直接的な業務とは異なる研究などへ補助する創造的な制度を実施した。年度ごとの実績は以下のとおりである。

年度	申請件数	決定件数	研究補助額
1970(昭和45)	10	8	41万4千円
1971(昭和46)	11	10	60万3千円
1972(昭和47)	13	12	41万8千円
1973(昭和48)	9	5	18万1千円

1971(昭和46)年度に補助対象となった研究テーマは以下のとおりである。決定件数10件のうち、当財団研究員の自主研究(*)は3件だった。

- 不動産事業開発資金調達のための税法並びに資金繰りシステムの研究
- 観光地の評価方法 *
- 盛岡周辺自動車道を中心としたモータリゼーションの進展と盛岡営業所の市場性・成長性・性格の総合的検討
- ネパールの観光事情について
- 観光産業への地域経済理論の適用について *
- 現代のユダヤ人問題に対する歴史的背景とユダヤ思想について

- 行動科学をもとにしたマーケティングの研究 *
- MISへの道 (その1) 予測の技術
- 感光性樹脂版 (PHOTO POLYMER) の実用化への考察
- 日本文化の形成と日本人の精神的側面への関連について

その後の1974(昭和49)年に観光文化振興基金を設定することとなり、旧改組記念基金の研究補助制度は引き継がれることとなった。同年度は、5件21名に対して研究費補助を実施した。

改組記念基金発足時からの件数は1999(平成11)年までで190件に上り、内訳は専門研究者への助成が92件、新進研究者への助成が98件だった。1974(昭和49)年～1980年代半ばに実施した助成の主なものは次のとおりである(*は財団研究員の自主研究)。

- パラオ島における経済・社会構造と観光 調査研究 * (1974年度)
- 津和野町における保存と町づくり 調査研究 * (1975年度)
- 北東北の観光の将来を展望する (1977年2月24日盛岡市でのシンポジウム) *
- 太平洋地域における観光化と現地の対応 調査研究 * (1976年度)
- 将来の観光レクリエーションの動向とその対応策 -1980年代のビジョン 研究 * (1976、1977年度)
- 野外トリム施設の現状とレクリエーション施設としての応用 調査研究 (1978年度)
- 札幌国際スキー場利用客実態 調査 (1978年度)
- 観光調査統一のための研究 * (1979年度)
- 観光夏まつりにおける民踊と盆おどりの実態 調査 (1980年度)
- 旅行産業研究会 * (1980、1981年度)
- 国土計画における自由時間対応への課題 研究 * (1981年度)
- 観光協力政策研究会 * (1981年度)
- 発展途上国における観光開発が地域社会に与える諸効果についての実証的研究 (1982年度)
- 海外旅行による国際交流のあるべき姿の研究 * (1983年度)
- 離島観光に関する基礎的研究 * (1984年度)

また、助成事業とは別に、観光・余暇に関する研究の振興に役立てるため、1975(昭和50)年度から1980(昭和55)年度まで、研究論文に対する表彰を実施した。

第1回は1976(昭和51)年4月26日に実施し、最優秀賞として「長野県における観光問題と観光動向」を選定したほか、優秀賞および新進研究者に対する奨励賞などを贈呈した。実績としては、最優秀賞が1点、優秀賞が4点、特別賞が2点、奨励賞が5点だった。

年度	最優秀賞	優秀賞	特別賞	奨励賞
1976 (昭和51)	1	1	—	2
1977 (昭和52)	—	—	—	2
1978 (昭和53)	—	—	—	—
1979 (昭和54)	—	1	1	1
1980 (昭和55)	—	2	1	—

2. 出版・情報提供業務

資料・情報の収集整理は着実に進められ、資料室の図書類も充実することとなり、1973(昭和48)年3月末で蔵書数は約1万5千冊に達した。また、1972(昭和47)年および1973(昭和48)年には、新着資料目録、雑誌目録をそれぞれ発行した。

出版業務については、改組10周年(1973〔昭和48〕年)、15周年(1978〔昭和53〕年)、20周年(1983〔昭和58〕年)のタイミングに合わせ、それまでの調査研究などで得られた知見・経験を基にした書籍を編纂・刊行した。

主な刊行物

<定期刊行物>

- 『旅行の動向』を創刊(1974年、改組10周年事業の一環として)
*『観光経済レポート』として、2008年3月まで継続
- 『旅行の現状と見通し』を創刊(1978年、改組15周年事業の一環として)
*『旅行年報』として、現在まで継続

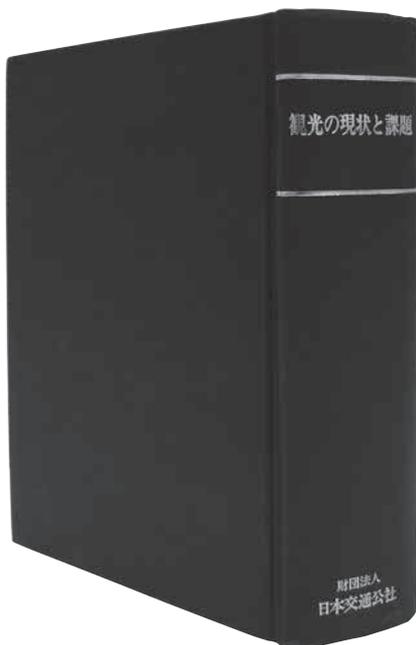
<不定期刊行物>

- 『新着資料目録』『雑誌目録』(1972~1973年)
- 『観光事典』(1973年、改組10周年事業の一環として)
- 『余暇社会の旅』(1974年、改組10周年事業の一環として)
- 『余暇総覧』(1974年)
- 『観光の現状と課題』(1979年、改組15周年事業の一環として)
- 『現代観光用語事典』(1984年、改組20周年事業の一環として)
*『観光事典』を全面的に増補・改訂

このうち、文庫本『余暇社会の旅』は、東京と京都において非公開で開催された著名人参加のシンポジウムの内容を収録したもので、当時の時代背景および各人の個性が色濃く反映された内容となっており、先んじて余暇について考える場を作った貴重な一冊と言える。

また、『観光の現状と課題』は、それまでに当財団が実施してきた調査研究の蓄積を世に問うことを目的に、わが国における観光の現状と抱える課題についてまとめた一冊である。当財団研究員が中心となり、株式会社日本交通公社社員なども一部執

筆を行うなど、総動員態勢でまとめ上げた。本文は11章47節で構成、年表と本文の英文要約も添付しており、合計1,000ページにも及んでいる。



コラム⑤：『旅行の動向』および『旅行の現状と見通し』の経緯について

1974(昭和49)年に創刊した『旅行の動向』は、株式会社日本交通公社の社内向け資料として誕生した。1975(昭和50)年までは月刊だったが、1976(昭和51)年より季刊に変更された。

1978(昭和53)年には『旅行動向季報』に名称を改め、社外秘データを除き社外(賛助会員など)に公開されることとなった。その後、1985(昭和60)年からは『季刊旅行動向』となり、2000(平成12)年には観光地の情報の充実に伴い『旅行・観光地動向ファイル』に変更した。さらに、2003(平成15)年には経済面の情報を充実させた『観光経済レポート』に改まったが、2008(平成20)年3月号をもって廃刊となった。

一方、1978(昭和53)年に創刊した『旅行の現状と見通し』については、1981(昭和56)年に『旅行年報』に名称変更し、現在も年1回刊行されている。

○『旅行の動向』の推移

『旅行の動向』(1974~1978年、非公開)
↓ ここからは公開
『旅行動向季報』(1978年7月~1985年3月)
↓
『季刊旅行動向』(1985~2000年)
↓
『旅行・観光地動向ファイル』(2000~2003年)
↓
『観光経済レポート』(2003~2008年3月)

○『旅行の現状と見通し』の推移

『旅行の現状と見通し』
(1978~1980年)
↓
『旅行年報』(1981年~現在)



3. 機関誌『観光文化』の創刊

当財団では、観光業界におけるコミュニケーションの促進を図ることを目的に、各界の有識者、専門家が観光レクリエーションに対する意見を開陳し、また財団の調査研究などの成果を発表する場として、1976(昭和51)年12月に『観光文化』と題する機関誌を創刊した。

B5判24ページの隔月刊でスタートした『観光文化』は、逐次ページ数を増やして内容の充実に努め、1980(昭和55)年からは36ページ構成となった。創刊当初は、主要論文3編程度を中心に国内・国際観光関連記事を掲載しており、財団研究員も一部の執筆を担当していたが、その後専門家や実務家からの寄稿を中心とする構成に変更した。創刊号では、東京大学の林周二教授の論説「旅行業者の本質とそのマーケティング課題」が掲載され、旅行商

品とメーカーである旅行会社の責任について論じたことから、観光業界を中心に大きな反響を呼ぶこととなった。コラム⑥の「西尾会長のことば」にもある、有識者や専門家の意見・批判として掲載した林教授のこの論考（旅行商品はメーカーが製造する商品と同等には取り扱えないのではないか）に対しては、その後数号にわたって関係者間における誌上での議論が展開されることとなった。

なお、2012(平成24)年10月には全面刷新を行い、当財団の研究成果およびそれに基づく主張を行う形に改められ、発行間隔も年4回(季刊)となっている。

コラム⑥：『観光文化』創刊に寄せた西尾会長のことば

『(前略) 観光文化に関する情報をひろく提供するとともに、観光についての調査研究の発表の場とするため定期刊行物として「観光文化」を創刊することとなりました。

わたしは、この誌上を通じまして皆様がたとコミュニケーションを図ってまいりたいと考えておりますことが三つあります。

先づこの観光という広い業態の各企業や団体でご活躍の方々は、常にいろいろな理想や、また一方ではさまざまな問題などをお持ちのことと思いますが、わたしども日頃考えておりますことをこの誌上でご披露するとともに、広く各界の有識者や専門家の門を叩いて、真に観光界全般の向上発展を目指すための直言として、わたしどもの気づかない盲点やあまりふれたがらない側面にまで迫るようなご意見やご批判をどしどし発表していただきたいと願っております。

第2に、当財団の事業である各種の調査研究の成果や、さらに観光界の動きのなかでできるだけ広く集められた新しい情報を導入して、それを皆様がたのご参考に供したい所存であります。そして、最近における余暇活動や観光界をとりまく情勢の変化と考え方の進展にかんがみて、わたしどもはその原点に立ちかえって考え直してみる必要を痛感しており、また益々高度化していく旅行愛好家の要請にこたえることのできるような、より文化的な、また専門的な情報の紹介には特に努めてまいりたいと思います。

第3としては、観光界に活躍されるの方々、とくに新進気鋭の士が日頃の研修の成果や提言の発表の場ともなり、またそれが刺激となって、さらに後につづく人々の自主研究の活発化が促進されることによって、観光事業の一層の発展と向上に役立つことを大いに期待いたしております。(後略)』

財団法人日本交通公社会長 西尾 壽男

4. 文化講演会・ゼミナールの開催

当財団からの情報発信を行うことにより、当財団の存在をより多くの方に知っていただくことを企図して、観光文化資料館開設2周年に当たる1980(昭和55)年11月28日に「第1回文化講演会」を開催した。本会ではまず、「NHKシルクロードから」(ダイジェスト版)を上映し、その後講師の井上靖氏が「シルクロードの旅から」と題する講演を行った。続く1982(昭和57)年2月16日には、株式会社日本交通公社創業70周年、観光文化資料館開設3周年、および毎日新聞創刊110周年を記念した事業として、「第2回文化講演会」を開催した。本会では、『旅』創刊号から連載を始めた松本清張氏が「古代史の旅」と題した講演を行った。いずれの会も、当財団と毎日新聞社の共同開催、NHKの後援という形で実施された。

その後、(株)日本交通公社創業70周年記念出版『世界旅行—民族の暮らし』を基に題材を設定する形で、1983(昭和58)年3月～1984(昭和59)年2月の間、4回にわたってゼミナールを開催した。この会は、アカデミズムで活躍されている方々を講師としてお招きし、シリーズ形式で講演を行うもので、当財団は1984(昭和59)年2月の第4回が最後の主催となり、以降は(株)日本交通公社主催の「JTB旅行文化講演会」として現在に至っている。

5. 周年事業

1963(昭和38)年の改組以降、10年目(1973〔昭和48〕年)、15年目(1978〔昭和53〕年)、20年目(1983〔昭和58〕年)のそれぞれの節目において、周年事業を実施した。

10周年(1973〔昭和48〕年)に関わる事業

- 『観光事典』を刊行(1973年)
- 『旅行の動向』を創刊(1974年)
- 「余暇社会の旅」をテーマとするシンポジウムを東京と京都で開催(いずれも非公開)、またシンポジウムを取りまとめた冊子『余暇社会の旅』を刊行(1974年)

15周年(1978〔昭和53〕年)に関わる事業

- 『観光の現状と課題』を刊行(1979年)
- 『旅行の現状と見通し』を創刊(1978年)

20周年(1983〔昭和58〕年)に関わる事業

- 『観光事典』の改訂版である『現代観光用語事典』を刊行(1984年)
- 『日本交通公社七十年史』を(株)日本交通公社と共同で作成(1982年3月12日刊行)

4. 受託調査および受託研修

1. 全般的な動向

この時期の当財団の受託調査*は、観光地や観光施設の開発計画が中心だった。当財団の調査研究能力が行政や観光関連事業者に次第に評価されるようになり、調査の委託者が中央官庁、地方自治体、公的機関、民間企業へと広がるとともに、受託件数が大幅に増加することとなった。

*受託調査、受託研修の状況は、契約ベースに基づく資料から見たもの。以下本項で同じ。

調査の主なテーマを見ると、観光資源の評価、都道府県および市町村レベルの観光計画、離島における観光振興、広域観光振興計画、森林のレクリエーション活用、スキー場の開発・需要予測、訪日外国人旅行者の受入体制整備などが挙げられる。しかし、1970年代末期頃には開発ブームが一時下火となり、この頃から1980年代前半にかけて、定住圏でのレクリエーション振興や広域観光ルートに関する調査が増えていった。

株式会社日本交通公社（以下、本項でJTB）およびJTBグループから委託された調査においても、旅行者数の増加や各地の観光開発の活発化を反映し、さまざまな旅行マーケットの実態調査、観光施設の開発運営計画などの調査が増えていった。特に1970年代後半からは、JTB関連の受託調査件数が大幅に増えることとなり、当財団の受託調査の中心に位置づけられるようになった。

受託研修も、公益性のある事業として1970年代に入り研修事業全般が強化されたなかで、1970年代後半から1980年代前半を中心に、宿泊施設の従業員教育など

の受託に積極的に取り組んだ。

この時期の委託者の種類別に見た受託調査の件数は、左表のとおりである。

委託者の種類別に見た受託調査件数の推移（1970年度～1984年度）

年度	中央官庁	都道府県	市町村	公的機関	民間企業	JTB、 JTB関連	受託調査 合計
1970	-	-	-	1	3	3	7
1971	3	-	1	1	13	3	21
1972	2	-	-	1	10	12	25
1973	4	2	1	4	8	19	38
1974	5	-	-	6	7	14	32
1975	7	-	2	6	5	15	35
1976	7	-	1	7	6	23	44
1977	5	2	1	8	4	24	44
1978	7	2	2	6	10	28	55
1979	10	2	8	8	8	25	61
1980	8	-	6	10	10	32	66
1981	6	4	12	11	2	38	73
1982	10	7	8	11	8	32	76
1983	6	4	6	10	10	32	68
1984	4	6	6	16	10	33	75

(注) 財団外から委託されたプロジェクトのうち、「受託調査」と判断される案件を集計対象とした。

2. 受託調査および受託研修の特徴

この時期の受託調査および受託研修の状況について、特徴となる主なポイントをまとめると、以下のとおりである。

①「資源調査」「旅行動態調査」を機に受託調査が増大

1971(昭和46)年度～1973(昭和48)年度に建設省(現国土交通省)から受託した「観光交通資源調査・観光行動調査」、1973(昭和48)年度に総理府(現内閣府)から受託した「全国旅行動態調査」などを契機に、当財団の調査研究への評価が高まり、1970年代に受託調査の件数が大きく増加した。また、民間企業とJTB関連の調査が中心であった1960年代に比べると、調査の分野、委託者の幅も広がることとなり、特に中央官庁と公的機関からの受託調査の増加が顕著であった。1980年代に入ると、さらに受託調査の件数は増加の一途をたどることとなった。

このような調査受託拡大のきっかけとなったと言える「観光交通資源調査」は、わが国の高速交通体系の計画策定に当たり、観光流動の重要性に注目し、全国の観光資源を客観的に評価して道路計画や観光開発計画の基礎資料にするという趣旨で実施した調査である。全国で約8,000件の観光資源を一定の評価尺度で特A級(わが国を代表し国際的な誘致力を持つ資源)からD級(主に地域住民の利用に供する資源)以下までランク付けした。本調査の成果は、地域の観光ポテンシャルの評価や広域観光ルートの検討の際の基本情報として、現在でも有効活用されている。

当財団では、この調査のために1971(昭和46)年度から新卒者の採用を始めるなど、組織全体にとっても大きな転機となる調査であった。

「全国旅行動態調査」は、1969(昭和44)年度の「全国旅行動向調査」、1971(昭和46)年度の「国民の日帰りレクリエーションに関する実態調査」に続いて総理府から受託した調査である。本調査は、国民全体の旅行動態に関する基本資料となる調査として概ね5年ごとに実施されていたものであり、当財団は1973(昭和48)年度の第3回調査から調査自体の最終回となる2002(平成14)年度の第9回調査(この回だけ国土交通省が主管)まで毎回受託した。さらにこの間、「全国旅行動態調査」と関連づけた国民の観光実態に関する調査を総理府からほぼ毎年受託し、これらの調査結果は『観光白書』(2000〔平成12〕年版まで総理府編、以後は国土交通省編)にも取り入れられた。

②国の総合開発計画を反映した調査の増加

1969(昭和44)年の「新全国総合開発計画(新全総)」の策定に伴い、1973(昭和48)年度の「草津国有林レクリエーション適地選定調査」を皮切りに、1977(昭和52)年度頃まで主に林野庁地方営林局(現同庁森林管理局)から各地の「総合森林レクリエーションエリア」の適地選定調査や整備計画調査を受託した。このほか、

1975(昭和50)年度～1979(昭和54)年度頃にかけて、北海道開発局(現国土交通省北海道局)、建設省地方建設局(現国土交通省地方整備局)などから、「大規模レクリエーション地区」や「海浜レクリエーション施設」の整備計画など、大規模観光レクリエーション開発に関する調査を多数受託した。

1973(昭和48)年～1974(昭和49)年に発生した「第1次オイルショック」を経て、1977(昭和52)年に策定された「第三次全国総合開発計画(三全総)」で「定住構想」が打ち出されると、1979(昭和54)年度～1983(昭和58)年度頃にかけて、運輸省(現国土交通省)、建設省地方建設局などから、定住圏における施設整備や都市環境の整備に関する調査を受託した。

その他、1970年代後半～1980年代前半を中心に、鹿児島県指宿市、兵庫県三木市、広島県安浦町などの「大規模年金保養基地(グリーンピア)」の運営計画や管理計画を受託した。

3 都道府県からの受託調査も次第に増加(特に1980年代)

都道府県からの受託調査の第1号は、1973(昭和48)年度に山形県から受託した「山形県総合観光基本計画構想」だった。これは、当時の調査部の観光計画担当スタッフがほぼ総がかりで取り組んだ調査で、スタッフが手分けして県内の主要な観光地を全て調査し、土地利用計画、交通計画、各地区の開発基本方針などを策定した。観光資源評価をベースとした県レベルの観光計画手法を確立した調査で、この成果が、その後の他の都道府県からの観光計画調査の受託につながるようになった。なお山形県からは、その後も県全体の観光計画調査として、1985(昭和60)年度に「山形県観光基本計画調査」、1991(平成3)年度に「山形県観光基本計画見直しに係わる調査」、1995(平成7)年度に「山形県新観光振興計画策定調査」を受託した。

1970年代後半になると、1977(昭和52)年度の「佐賀県観光振興基本計画策定調査」など、年数件の調査を受託した。なお佐賀県からは、県全体の計画として1985(昭和60)年度にも「佐賀県観光振興実施計画調査」を受託した。

1980年代に入ると、1982(昭和57)年度に茨城県から「外国人観光客受入体制整備計画調査」を受託した。これがきっかけとなり、他の都道府県からもインバウンド関連調査が次第に増加することとなった。

4 インバウンド関連調査の新たな受託

1979(昭和54)年度に特殊法人国際観光振興会(現独立行政法人国際観光振興機構、通称・日本政府観光局、以下JNTO)から「国際観光地整備調査」(東京、日光、箱根、京都、奈良の5地域が対象)を受託したことを契機として、当財団はJNTOからの受託を中心とするインバウンド関連の調査に本格的に進出するようになった。この「国際観光地整備調査」(1件の調査で全国の数カ所の地域が対象)は、その後調査名と内容を「iシステム整備調査」主体の調査に変えて1987(昭和62)年度頃ま

で続いた。これらの調査は、調査の委受託を通じた当財団とJNTOとの関わりを深めることに貢献するとともに、1980年代後半以降もJNTOを中心としたさまざまなインバウンド関連の調査の受託につながった。

5 沖縄など特定地域からの継続的な受託につながる調査の受託

1975(昭和50)年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」に際して、1972(昭和47)年度に沖縄国際海洋博覧会協会から受託した「沖縄宿泊施設実態調査」、1974(昭和49)年度に同協会から受託した「国際海洋博第2次入場者予測」の2つの調査がきっかけとなり、観光を通じた当財団と沖縄県との関わりが生じることとなった。

海洋博終了後の1977(昭和52)年度には、沖縄開発庁沖縄総合事務局(現内閣府沖縄総合事務局)から「国営沖縄海洋博覧会記念公園利用調査」を受託した。その後しばらくは沖縄開発庁(現在は内閣府沖縄振興局に機能移管)および同庁沖縄総合事務局からの受託調査が中心だったが、1981(昭和56)年度に沖縄県から「観光開発整備計画及び保健休養型観光レク施設整備調査」(総論と地域別計画)を受託したのを契機に、沖縄県からも調査を受託するようになった。また、この時期の県内市町村からの受託調査としては、1983(昭和58)年度の竹富町、1986(昭和61)年度の石垣市の観光開発基本計画調査がある。

その後はほぼ毎年、国・県からの沖縄観光に関する調査を受託しており、当財団は現在も沖縄観光と深い関わりを有している。

6 民間企業からの受託調査はスキー場など施設開発に関わる調査主体へ

民間企業からの受託調査は、1970年代初頭までは宿泊施設の施設計画や経営診断に関する調査が中心だったが、1972(昭和47)年度に地元バス会社から「ニセコ観光開発基本調査(一次、二次)」を受託して以後、スキー場、レクリエーション施設・エリアなどの開発計画にも取り組むようになった。ニセコの調査は北海道における最初の観光開発調査だった。これらの開発調査の増加傾向は1980年代半ば頃まで続き、スキー場開発関連の調査を1990年代末頃まで受託した。

宿泊施設関連の調査にも継続して取り組み、改組以来の歴史ある調査研究分野の一つとして、単体施設に関する計画調査を2000年代末頃まで受託した。また、1971(昭和46)年度から受託していた個別の旅館・ホテルの経営相談・指導業務も、1980(昭和55)年度まで継続した。

多くのスキー場計画の中で特筆される調査として、株式会社札幌リゾート開発公社が開発・運営する札幌国際スキー場に関する一連の調査が挙げられる。1974(昭和49)年度の定山溪鉄道駅跡地利用計画からスタートし、1975(昭和50)年度に計画内容を変更した「朝里岳ウインターリゾート開発基本構想」を受託した。その後1978(昭和53)年度まで継続して施設計画を受託し、同年にスキー場がオープンした。また、オープン前後には、調査に中心となって携わった当財団の職員が現地に出向で

派遣された。計画が実現し、かつ当財団職員が現地で運営に関わった画期的な調査であった。本スキー場については、その後も1980(昭和55)年度、1987(昭和62)年度、1993(平成5)年度と利用実態や経営戦略に関する調査を受託した。

7 JTB関連の受託調査が増加、内容も多様化

JTBからの受託調査は、旅行者のマーケット調査、JTBの関連事業を含む事業拡大のための基礎調査などが中心で、1970年代後半から件数が大きく増加した。マーケット調査などでは、調査テーマを当財団から提案してJTBと協議のうえ決定するものも多かった。現在、当財団の自主事業(観光文化振興事業)として行われている『旅行年報』、2000(平成12)年度から2007(平成19)年度まで発行されていた『観光経済レポート』(2003〔平成15〕年度まで『旅行・観光地動向ファイル』)に一部内容が引き継がれた『旅行動向季報』(後『季刊旅行動向』に改題)、これらの資料の一つであった「全国観光地動向調査」は、いずれもこの時期にJTBからの受託調査として開始されたものである。また、1997(平成9)年度まで継続した「ルック顧客動向調査」(1990〔平成2〕年度以降は「ルック参加者動向調査」などの名称を使用)などの調査もこの時期に始まった。

一方、宿泊施設や観光レクリエーション施設の開発計画など、JTB本社の関連事業担当部門やJTB関連会社からの調査も多数受託しており、これらの中には「サイパン島開発調査」、「海外進出企業に関する調査」など、JTBの海外事業展開のための調査も含まれていた。

さらに、JTB出版事業局からの委託である『時刻表』、『るるぶ』などの雑誌読者アンケート調査など出版関連の調査についても、1976(昭和51)年度から1991(平成3)年度頃まで継続して受託した。

8 宿泊施設等を対象とした受託研修にも注力

1975(昭和50)年9月の組織見直しで教育部が廃止され、新たに設置された調査研修部の中に「宿泊研修」グループと「能力開発」グループが設置されると、宿泊施設等を対象としたセミナーの受託に積極的に取り組んだ。例えば、日本交通公社協定旅館連盟(公旅連、現JTB協定旅館ホテル連盟)から会員向けの従業員教育を受託し、外部講師によりロールプレイ手法で実践的なサービスを習得する「サービス小劇場」などを実施した。

能力開発では、TA(交流分析、第1章 1の4参照)セミナーを、主催だけでなく受託研修としても実施した。

9 その他の特徴ある調査

以上のほかに、新たな調査研究の分野を切り開くきっかけとなった調査、新たなクライアントの獲得につながった調査、この時期特有のテーマの調査など、特徴のあ

る主な調査の例を委託者の種類別に挙げると、以下のとおりである。

<中央官庁>

1972(昭和47)年度に、当財団の監督官庁(当時)である運輸省(現国土交通省)から初めて「七尾湾開発可能性調査」を受託した。また、1978(昭和53)年度～1981(昭和56)年度の「観光情報システム確立調査」など数年継続する調査もあったが、この時期、運輸省からの受託調査は件数が限られていた。

1976(昭和51)年度には、環境庁(現環境省)から初めて「自然公園内利用状況の把握手法の改善」を受託し、その後も同庁からは、自然環境保全、水質環境保全などに関する調査を受託した。また、1975(昭和50)年度から1984(昭和59)年度にかけて、建設省地方建設局(現国土交通省地方整備局)から、電源地域開発、国営公園の宿泊施設、ダム周辺の観光交通体系など、各地域のニーズに応じた整備計画を受託した。

<都道府県>

1985(昭和60)年に開催された「国際科学技術博覧会(科学万博一つくば'85)」に関連した調査として、1981(昭和56)年度に茨城県から初めて「科学万博関連観光コース認定に関する課題」を受託、翌1982(昭和57)年度には「科学万博関連観光施設整備計画調査」など3件の調査を受託した。また、1988(昭和63)年の瀬戸大橋開通を見据えた調査として、1978(昭和53)年度～1979(昭和54)年度に岡山県から、1984(昭和59)年度に香川県から、それぞれ瀬戸大橋に関連した観光ルート策定調査を受託した。

<市町村>

1975(昭和50)年度～1976(昭和51)年度に群馬県草津町から受託した「草津町社会開発調査」は、今後の観光地づくり(=まちづくり)に「住民参加」という概念を打ち出し、それを実現した点で特筆される調査であった。

このほかでは、1971(昭和46)年度に長野県山ノ内町から受託した「山ノ内町観光開発調査」をはじめ、網走市、米沢市、清水市、釧路市、山形市、酒田市、浦安市など市町村全体、あるいは市町村内の特定地域の観光計画(主に基本計画レベル)を多数受託したほか、スキー場開発計画も多かった。その一方で、1979(昭和54)年度～1981(昭和56)年度の「城崎温泉再開発基本調査」のように、数年間継続した調査もあった。

<公的機関、その他>

この時期の代表的な調査の一つとして、1975(昭和50)年度～1977(昭和52)年度に社団法人日本観光協会(現公益社団法人日本観光振興協会)から受託した「観

光の需要予測に関する調査研究」が挙げられる。10年後の観光レクリエーション需要発生量と県間OD量*を推計した調査で、これほどの大規模な観光の需要予測調査はそれまでほとんどなかった。同協会からは、ほかにも1975(昭和50)年度～1976(昭和51)年度の「観光情報ファイル基礎資料作成」などを受託した。

*OD量：旅行などでの移動における発地 (Origin) と着地 (Destination) との間の流動量

その他では、1976(昭和51)年度に社団法人日本旅行業協会(現在は一般社団法人に移行)から受託した「海外旅行健全化調査」、1980年代半ばに群馬県万場町など各地の商工会から受託した「村おこし事業」をはじめ、民間企業を含めたさまざまな分野の委託者からの多様な内容の調査を受託した。

民間企業の中には、1977(昭和52)年度に北海道でのレクリエーション開発構想を受託した鉄道会社、1982(昭和57)年度に静岡県でのスポーツ施設地区再開発計画を受託したディベロッパーなど、この時期に受託した調査をきっかけにその後もたびたび宿泊施設、リゾート施設などの計画を受託するようになった企業もある。

調査コラム①：「観光交通資源調査」の仕事

原重一観光研究所主宰
元財団法人日本交通公社常務理事
原 重一

観光交通資源調査は建設省（当時）道路局からの3年間にわたる受託事業です。調査の全貌は、昭和47年3月刊行の「観光交通資源調査報告書」とそのはしがきや、続くワーキンググループ、野外調査グループ、ご協力いただいた国、民間の関係機関等だけからではなかなか理解できないかもしれません。

調査を担当した筆者が振り返って懐かしく思い出すのは、まず、今春（2013年）100歳で天寿を全うされた当時の専務理事・津上毅一さんの後押しです。全国規模の「観光資源」調査は運輸省観光部（当時）の長年の懸案事業であり、観光関係者の悲願ではありましたが、調査の規模、当時としては破格の事業委託費、何よりも最終アウトプットが明確に描けないことなどから受託を逡巡する筆者に、「原さん、大変でしょうけど、引き受けて下さい。調査部にとっても原さん達にとっても、後々大きな財産になると思います。私もできることは全面的にバックアップします…」と。

結果は、その後の調査部の活動をトレースしていただければ理解できるでしょう。大規模なプロジェクトを成し遂げたという達成感も然ることながら、何よりも調査部のターニングポイントになったことです。つまり、暗中模索していた受託調査が調査部のひとつの柱として定着し、必要な人材の直接採用が可能になったことや、海外研修の道が開けたこと、あるいはドクターが誕生したことなど、いくつかの課題の解決に繋がったのです。この時期に、観光旅行と観光資源を概念規定する作業の過程で、人間と観光活動、観光活動とその対象としての観光資源、資源の発見や評価、資源が存在する地域との関係、あるいは開発や保護保全、事業者の問題など観光の総論的整理ができたことは、組織にとっても個々のスタッフにとっても大いなるストックになりました。後に発刊した写真集『美しき日本』の巻末にまとめた「鈴木忠義委員長が語る観光旅行と観光資源」をご一読頂ければ、このことが理解頂けると思います。

この『美しき日本』は、調査実施30年後の1999年に（株）JTBからの委託を受け、観光文化振興事業の一環として、この調査のアウトプットである観光資源を写真集として刊行したものです。文化財や国立公園の写真集は巷に溢れていましたが、全国規模の調査をベースにわが国の観光資源を写真集として取りまとめ、3カ国語の解説を付けて公表したのは初めての試みでした。実際にこの写真集は、諸外国との公的交流の場でもわが国のギブアウエイとして盛んに利用されました。そして21世紀を迎え、海外からの観光客誘致の時代に繋がっていくのです。

筆者は、調査部35年の在籍中、貴重なプロジェクトに出会えました。

調査コラム②：全国旅行動態調査と観光白書

帝京大学経済学部教授
元財団法人日本交通公社調査部主席研究員
溝尾 良隆

財団法人日本交通公社（以下、財団）の改組以来、財団は日本観光協会とか、観光白書と観光審議会の担当である総理府に協力をしていました。ご存知のとおり、『観光白書』はそのほとんどが、他省庁から来る観光関連のデータと文を載せているので、総理府独自のものは、全国観光客数の推計だけでした。当時、総理府の白書担当は、運輸省と環境庁から来ている比較的若い2人に任せられていました。彼らは2年くらいで代わってしまうので、財団を頼りにしていました。

総理府では観光客数の推計は、5～6年に1回行っていた全国旅行動態調査を柱にし、動態調査のない年では、さまざまなデータを集めたり、各所にヒアリングをしたりして、前年より何%くらい増えたか、あるいは減ったかを、大まかな感覚で決めていました。しかしその方法を長年続けていたら、次の動態調査からの推計ではズレが大きくなってしまったのです。

どうしたらよいか。財団の提案で、動態調査のない年は、総量だけでよいのだから、オムニバス調査に参加して簡単な質問だけで、その結果から財団が推計していくことにしました。

この方法が確立したので、以前の感覚で決めていた数値をどうするか。確か夜の10時頃から担当参事官が入って検討し、深夜の12時を回ってから、参事官がこれまでの数値は破棄すると決断をしました。その結果、昭和50年より前、最初の白書が作成された39年までの数値をすべて消去したのです。したがって52年の白書は、51年の数値だけになりました。大変な決断で、私は今でも参事官を高く評価しています。

さらに、動態調査は留置き調査、旅行に行ったときに記入するから正確と思っていたのですが、地域別にみると回収率が高すぎるどころがありました。調査員別の回収率を調査会社に調べさせてみると、回収率90%という高い箇所が何カ所か見つけられました。70%くらいあればよい回収で（普通、拒否、移転、高齢のため、病気などさまざまな理由で3割くらいは調査不能になる）、この高率は調査員が操作しているに違いないのでは。つまり、調査できなかった箇所があると、回収率を高めるために、調査できるところを探して継ぎ足した疑いがありました。サンプリングをしたのが、ゆがんでしまっている。この修正も行われました。

こうした検討をするために、統計数理研究所から大隅昇さん、「観光の実態と志向」を続けている日本観光協会から奈良繁雄さんが参加。毎回、総理府と調査会社も入り、財団スタッフとともに何度も夜遅くまで会議を行ったのです。財団は総理府から信頼され、白書の数値も信頼が置かれるようになったのです。

調査コラム③：札幌国際スキー場計画策定から運営参加

元財団法人日本交通公社常務理事

林 清

私が入社4年後の1975年、朝里岳東南斜面のスキー場計画策定に参加し、その後実際にスキー場建設を行う札幌市の第三セクター「札幌リゾート開発公社」に2年半出向して、建設・開発、開業後半年間スキー場運営に携わり貴重な体験をしました。

受託の経緯は「札幌リゾート開発公社」が行う予定の定山溪鉄道駅跡地計画の見直し調査を受託したことがきっかけです。この計画は採算面の問題も多いため、別途定山溪温泉活性化策として朝里岳のスキー場計画が浮上ってきて調査依頼を受けました。当時、財団調査部ではスキー場計画の実績がある上司の原重一さんをチーフに、学生時代からスキーの経験のある私が担当することとなりました。計画策定の過程では、詳細な地形図作りから始め、コースや施設配置などの空間計画、特に事業採算性の検討に重点を置きました。その中でも空間計画と対応した入り込み予測に独自の手法「重回帰分析」を用いて推計し、充分採算面で満足のいく結果が得られ前進することとなりました。

計画策定の翌年、計画実現に向け出向社員の要請を受け、私自身も計画実現のため希望して札幌に赴任することとなりました。出向要請の背景には、札幌リゾート開発公社側ではJTBに事業参加してもらうための人質的な思惑もあったようだと後で聞かされました。

出向後は、現地での調査、特にゲレンデに林間コースの雰囲気を残すため伐採木と保存木の選定作業などに飛び回り、また銀行や国有林への申請図書 of 作成に取り組みました。実現に至るまでには自然保護団体の反対もあり、1年遅れましたが1978年11月に開業することとなりました。北海道で初めて導入したゴンドラと初中級者にやさしいコース設定、快適なスキーセンターなど人気を集めました。強風でゴンドラ運転を中止するなどの問題で混乱することもありました。

開業30年目に来訪し、残念ながらコース拡大で保存木は伐採されましたが、当時の仲間にも再会、スキー需要が落ち込む中でも札幌国際スキー場は健闘しているとのことでした。

復帰した後、スキー場計画のノウハウ、スキー場建設・運営の実績からスキー場計画の調査依頼が数多くあり、その中には調査後に実現したスキー場としてハンターマウンテン（栃木県）、スキージャム勝山（福井県）、富士天神山（山梨県）などがあげられます。